

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自2018年9月1日至2018年11月30日）
【会社名】	わらべや日洋ホールディングス株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大友 啓 行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町13番19号
【電話番号】	03-5363-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 浅野 直
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町13番19号
【電話番号】	03-5363-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 浅野 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (百万円)	166,338	164,657	219,103
経常利益 (百万円)	4,281	1,963	4,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,559	816	2,093
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,462	909	1,824
純資産額 (百万円)	44,924	44,768	44,286
総資産額 (百万円)	89,277	89,237	86,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.97	46.52	119.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	50.0	51.0

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	23.53	4.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (食品関連事業)

前連結会計年度において、非連結子会社としておりましたPrime Deli CorporationおよびWPM FOODS,LLCは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

この結果、2018年11月30日現在では、当社グループの連結子会社は9社、非連結子会社は4社、関連会社は1社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題をはじめとする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、エネルギー価格の上昇や、人手不足に伴う労働コスト、物流コストの上昇などがあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業において、第1四半期連結会計期間から、Prime Deli Corporationを連結の範囲に含めたことなどにより拡大したものの、食材関連事業において、水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、1,646億5千7百万円（前年同期比16億8千万円、1.0%減）となりました。

利益面では、人件費、物流コスト、エネルギー価格の上昇影響等により、営業利益は16億6千1百万円（前年同期比22億7千8百万円、57.8%減）、経常利益は19億6千3百万円（前年同期比23億1千7百万円、54.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億1千6百万円（前年同期比17億4千3百万円、68.1%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [食品関連事業]

国内事業売上高の伸長は弱かったものの、第1四半期連結会計期間から、Prime Deli Corporationを連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は1,341億2千1百万円（前年同期比31億8千万円、2.4%増）となりました。一方、国内事業における人件費および物流コストの上昇、設備投資に伴う減価償却費負担の増加、想定を上回るエネルギー価格の上昇の影響などにより、営業利益は14億6千9百万円（前年同期比19億6千2百万円、57.2%減）となりました。

#### [食材関連事業]

競争環境の激化に伴い、鮭、魚卵等の水産加工品の取扱高が減少したことや、一部利益率の低い取引を見直したことなどにより、売上高は135億7千万円（前年同期比56億円、29.2%減）、営業利益は1億1千2百万円（前年同期比2億7千8百万円、71.3%減）となりました。

#### [物流関連事業]

売上高は109億8千8百万円（前年同期比1億4千7百万円、1.3%減）となりました。また、人件費の増加に加え、配送センターの移設に伴う減価償却費の負担増により、営業利益は2千4百万円（前年同期比8千1百万円、76.7%減）となりました。

#### [食品製造設備関連事業]

売上高は17億9千4百万円（前年同期比5億5千8百万円、45.2%増）となりました。また、大型案件の増加により、営業利益は3億8千4百万円（前年同期比1億5千9百万円、70.9%増）となりました。

#### [人材派遣関連事業]

食品業界向けの売上が増加したことにより、売上高は41億8千3百万円（前年同期比3億2千7百万円、8.5%増）となりました。一方、人件費の増加などにより、営業利益は2億4千4百万円（前年同期比7百万円、3.0%減）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月30日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,597,700	175,977	-
単元未満株式	普通株式 16,360	-	-
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,977	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式62,400株(議決権624個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋ホールディングス株式会社	東京都新宿区富久町 13-19	11,600	-	11,600	0.07
計	-	11,600	-	11,600	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式62,470株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,203	3,205
受取手形及び売掛金	18,339	19,302
商品及び製品	3,341	4,176
原材料及び貯蔵品	916	1,092
その他	3,149	3,203
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	30,952	30,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,304	55,164
減価償却累計額	30,766	32,120
建物及び構築物(純額)	18,538	23,044
機械装置及び運搬具	18,350	19,319
減価償却累計額	14,609	14,971
機械装置及び運搬具(純額)	3,740	4,348
土地	13,182	13,164
建設仮勘定	3,558	1,401
その他	16,265	16,832
減価償却累計額	6,456	7,577
その他(純額)	9,809	9,254
有形固定資産合計	48,830	51,213
無形固定資産		
のれん	-	385
その他	904	795
無形固定資産合計	904	1,180
投資その他の資産		
その他	6,740	6,643
貸倒引当金	538	780
投資その他の資産合計	6,202	5,862
固定資産合計	55,936	58,257
資産合計	86,888	89,237



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,310	11,434
1年内返済予定の長期借入金	586	586
未払金	9,257	9,168
未払法人税等	629	279
賞与引当金	1,258	1,985
役員賞与引当金	-	20
その他	4,011	5,455
流動負債合計	26,053	28,931
固定負債		
長期借入金	2,289	1,849
リース債務	9,257	8,859
退職給付に係る負債	3,075	3,178
資産除去債務	1,390	1,456
役員株式給付引当金	117	79
関係会社債務保証損失引当金	242	-
その他	175	115
固定負債合計	16,548	15,538
負債合計	42,602	44,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	28,247	28,460
自己株式	271	217
株主資本合計	44,169	44,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	183
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	24	47
退職給付に係る調整累計額	72	59
その他の包括利益累計額合計	116	172
非支配株主持分	-	158
純資産合計	44,286	44,768
負債純資産合計	86,888	89,237

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	166,338	164,657
売上原価	141,689	141,192
売上総利益	24,649	23,465
販売費及び一般管理費	20,709	21,803
営業利益	3,939	1,661
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	347	338
受取賃貸料	125	124
その他	112	76
営業外収益合計	593	552
営業外費用		
支払利息	82	98
固定資産除却損	61	40
賃貸収入原価	92	94
その他	15	16
営業外費用合計	252	250
経常利益	4,281	1,963
特別利益		
固定資産売却益	-	126
特別利益合計	-	126
特別損失		
減損損失	420	747
関係会社貸倒引当金繰入額	185	-
特別損失合計	606	747
税金等調整前四半期純利益	3,675	1,341
法人税、住民税及び事業税	1,717	844
法人税等調整額	602	356
法人税等合計	1,115	488
四半期純利益	2,559	853
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,559	816

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	2,559	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	17
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	114	22
退職給付に係る調整額	0	12
その他の包括利益合計	97	56
四半期包括利益	2,462	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,462	872
非支配株主に係る四半期包括利益	-	37

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Prime Deli CorporationおよびWPM FOODS,LLCは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。

なお、下記の金額は、債務保証額から引当金を控除した金額を記載しております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
株式会社日鰻	217百万円	97百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	3,754百万円	4,043百万円
のれんの償却額	-	73

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(2017年2月28日基準日 75,800株)に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(2018年2月28日基準日 79,370株)に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	130,940	19,170	11,135	1,235	3,855	166,338	-	166,338
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	2,027	3,043	5,525	5,700	16,296	16,296	-
計	130,940	21,198	14,179	6,761	9,556	182,635	16,296	166,338
セグメント利益	3,432	390	106	225	252	4,406	467	3,939

(注) 1. セグメント利益の調整額 467百万円には、セグメント間取引消去 17百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 449百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、釧路工場が保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては420百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,121	13,570	10,988	1,794	4,183	164,657	-	164,657
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	2,164	3,373	10,316	5,929	21,783	21,783	-
計	134,121	15,734	14,361	12,110	10,113	186,441	21,783	164,657
セグメント利益	1,469	112	24	384	244	2,236	575	1,661

(注) 1. セグメント利益の調整額 575百万円には、セグメント間取引消去 129百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 445百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったこと、および、釧路工場が保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ698百万円、48百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、Prime Deli Corporationを連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間に「食品関連事業」でのれんを385百万円計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」で区分していた「食品製造設備関連事業」「人材派遣関連事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円97銭	46円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,559	816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,559	816
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,536	17,545

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬B I P信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において77,639株、当第3四半期連結累計期間において68,431株であります。

## (重要な後発事象)

## (子会社に係る重要な事象)

当社の連結子会社である株式会社日洋(以下、㈱日洋)は、㈱日洋が保有する、当社の非連結子会社である株式会社日鰻(㈱日洋の子会社、以下、㈱日鰻)の全株式を、第三者に対し2018年12月19日に譲渡いたしました。これに伴い、2019年2月期第4四半期連結会計期間において、特別利益を7億7千7百万円計上いたします。

## (1)子会社株式の譲渡

当社グループは、㈱日鰻において養鰻事業を営んでまいりましたが、当該事業から撤退することを決定するとともに、同社への貸付金の回収および同社への債務保証の解除を条件とした同社株式の譲渡契約を締結し、同社の株式をすべて譲渡いたしました。

## (2)損益に及ぼす影響

㈱日洋は㈱日鰻に対し、貸付を行うとともに、同社の金融機関からの借入に対する債務保証を行ってまいりましたが、㈱日鰻の財政状態等を勘案し、同社への貸付金に対する貸倒引当金および債務保証に対する関係会社債務保証損失引当金を計上してまいりました。

このたび、㈱日洋が㈱日鰻の全株式を譲渡することにあわせ、同社から貸付金の返済を受けるとともに、金融機関からの借入に対する㈱日洋の債務保証を解除いたしました。これにより、貸倒引当金戻入益5億3千5百万円および関係会社債務保証損失引当金戻入益2億4千2百万円を特別利益として計上いたします。なお、株式譲渡による売却損益はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 1月11日

わらべや日洋ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。